

平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 32

事務事業の名称	文化活動支援事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課		
			電話番号	04-2953-1111 内線5671		
実施期間	~					
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H21~23)事業名	文化活動支援事業		
	4節	文化振興と国際交流の推進				
	1項	想像性豊かな文化の振興	個別計画等の名称			
	1目	文化活動の促進				
実施根拠	社会教育法					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務					
事業開始の背景等	公民館等において、多くの文化サークルが活発に活動するとともに、狭山市美術家協会や狭山市合唱協会でも活動を継続的に行っているが、活動の成果を発表する機会の確保が求められていた。					

2 事務事業の目的・内容

目的	文化活動を行っている団体やサークルに活動の成果を発表する機会を確保し、市民の自主的な文化活動の促進を図る。					
対象	公民館等の文化サークル、狭山市美術家協会、狭山市合唱協会					
活動内容	公民館等で開催される市民文化祭、狭山市美術家協会展、狭山市合唱祭の開催にかかる経費の一部を補助した。					
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	全庁的な補助金の見直しの中で、類似事業との整合性を整理し、対象事業や補助額等について見直しを図っていく				
	継続					
環境配慮	車利用の抑制などを呼びかけている。					
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()					

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
実施動 況指 標	市民文化祭等の開催会場数	目標値	会場	16	16	16	16	実績を基に設定
		実績値		16	16	16		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指 標	市民文化祭等の来場者数	目標値	人	42,000	36,000	35,000	34,000	前年度実績を基に設定
		実績値		35,471	34,367	33,612		
		達成率		84.5%	95.5%	96.0%		
		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

区分		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	
経費	直接費	予算額	千円	1,359	1,331	1,331	1,214
		決算額	千円	1,359	1,331	1,331	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	1,359	1,331	1,331	
	人件費	従事職員数	人	0.15	0.10	0.10	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	1,345	917	920	
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	2,704	2,248	2,251		
効率性指標	指標名	市民文化祭等への来場者数	人	35,471	34,367	33,612	1単位当たりの経費
	単位コスト	事業来場者1人あたりの経費	円	76	65	67	

5 事務事業の評価

第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
必要性	目的の妥当性 市民ニーズへの対応 市が関与する必要性 市が負担する必要性 など	4	市民の文化に対するニーズに応え、地域文化の振興を図るうえでは、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図る必要がある。
		前年度 4	
有効性	活動目標の達成度 成果の向上 上位施策への貢献度 市民サービスの向上 など	4	各会場とも多くの来場者があり、市民の文化に対する理解と普及の促進が図られ、地域文化の振興に寄与するものである。活動者・参加者の高齢化等による参加者の減少も見られるが、市民が気軽に文化に触れられる機会を提供するという有効性は依然として有している。
		前年度 4	
効率性	手段の最適性 コスト効率の向上 受益者負担の適正化 執行体制の効率化 など	3	市民の自主的な活動の支援策としては補助金は有効であるが、自主財源の確保等により、運営体制の強化を図り、自立性を高めていく必要がある。
		前年度 3	
		< 5段階評価 > 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い	
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	地域文化の振興を図るため、市民の自主的な文化活動を引き続き支援していくが、運営体制の強化により自立性を高めるよう働きかけていく。また、全庁的な補助金の見直しの中で、類似事業との整合性を整理し、対象事業や補助額等について見直しを図っていく		

6 その他(学識経験者の意見等)

他の事業との連携を図りつつ、展開が望まれる。